



平成二〇年度 国際協力・多文化共生支援事業事例報告会 多文化共生分野の事例紹介

(財)自治体国際化協会支援協力部多文化共生課

地方自治体や地域国際化協会等による国際協力・多文化共生推進事業の一層の促進を図るため、(財)自治体国際化協会(以下、クレア)では人材交流事業や助成金交付事業を行っています。

二〇〇九年七月二四日(火)、日本財団ビルにおいて、クレアが実施する、国際協力分野三事業(自治体職員交流協力事業(LGOTP)、自治体国際協力専門家派遣事業、自治体国際協力促進事業(モデル事業))と、多文化共生分野二事業(地域国際化協会等先導的施策支援事業、地域国際化施策支援特別対策事業)の計五事業について、平成二〇年度事例報告会を開催し、各事業を活用頂いた団体から取組事例をご紹介いただきました。今月号では多文化共生分野の二つの事例についてご紹介します。

「地域国際化施策支援特別対策事業」及び「地域国際化協会等先導的施策支援事業」については、本誌二二七号(二〇〇九年七月号)に掲載していますので、ご覧ください。

※本誌「四号(二〇〇九年十月号)」では、「国際協力情報ファイル」のコーナーにて、国際協力分野の三事業の報告を掲載する予定です。

事例①

地域国際化施策支援特別対策事業 「神奈川県医療通訳派遣システム事業について」

報告者：神奈川県民部国際課 副主幹 今井 いずみ

神奈川県では、県内約一七万五千人の外国籍住民支援施策のひとつとして、日本語を母語としない外国籍患者が安心して医療を受けられるよう、NPO法人多言語社会リソースかながわ(MICかながわ)と協働して「神奈川県医療通訳派遣システム事業」を実施しています。本事業は、協定医療機関(現在一七医療機関)からの通訳派遣依頼を受け、医療通訳相談窓口のコーディネーターが医療通訳スタッフを派遣するものです。

本事業は、平成二二年、第一期外国籍県民かながわ会議において医療通訳の必要性が提言されたことを受けて、平成二四年「かながわ外国籍県民医療通訳サービス支援モデル事業」としてスタートしました。平成二五年度から五年間は「かながわボランティア

活動推進基金21」で運用していましたが、平成二〇年度は費用の三分の一をNPO法人が、残り三分の二をクレア助成金と神奈川県の公費で負担しました。



↑事例発表の様子(報告者：神奈川県民部国際課 今井いずみ氏)

役割分担と費用負担としては、神奈川県が新規ボランティアの新任医療通訳スタッフ養成研修事業(年一回募集)や派遣コーディネーター、関係機関との連絡調整など、事業実施に必要な基盤的経費の一部を負担し、NPO法人が通訳スタッフ、コーディネーターの現任者研修、また年一回本事業の普及・啓発のために行われる医療通訳セミナー等の費用負担をしています。医療通訳スタッフに支払われる派遣費用(一回二〇〇〇円)は平成二〇年度から医療機関(及び患者)の受益者負担としています。

平成二二年四月現在、対応言語は一〇言語(スペイン語、ポルトガル語、韓国・朝鮮語、中国語、タガログ語、タイ語、英語、ベトナム

ム語、カンボジア語、ラオス語)です。医療通訳登録者数一四六名、コーディネーター登録者数一四名で、平成二〇年度の派遣実績は二六六六件に上ります。

平成二二年度は神奈川県内の一九市町が負担金を支出し、かながわ医療通訳派遣システム自治体推進協議会を設置しました。外国籍県民の健康・生命を確保するという公益性の観点から、国が医療通訳を制度化するまでの補完的事業として、今後も県内市町村の協力を得ながら、協定医療機関の拡大や、費用負担のあり方等についても適宜見直しを図りつつ、神奈川県内の広域的な仕組みとして持続可能なシステムを構築していく予定です。

事例②

地域国際化協会等先導的施策支援事業 「国際教育協働推進事業」とも考える 多文化が息づくまちづくり」

報告者：(財)滋賀県国際協会 主任書記

大森 容子

滋賀県では、南米系の外国人が家族滞在し、その子どもたちの多くが地域の公立学校に通っています。滋賀県国際協会では国際教育協働推進事業として「ともに考える 多文化が息づくまちづくり」をキーワードに、教育的アプローチから足元の課題を掘り下げてオリジナル教材を作れないかと考え、平成二〇年度にクレアの助成金を受け、新教材「非識字体験ゲーム ここは、何色？」

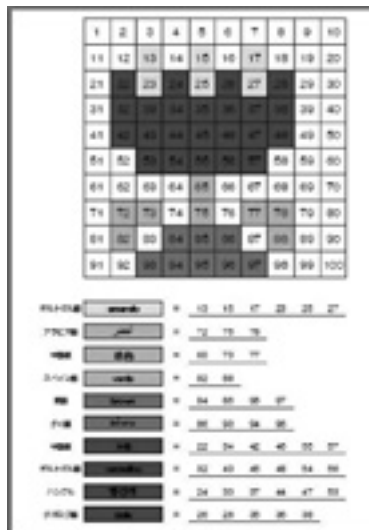
を開発しました。

きっかけは、平成一九年度に実施した「国際教育・多文化共生教育スタディツアー」で、多文化共生学校づくりに向け実践を重ねられている横浜市立いちよう小学校をはじめ、県内の外国人児童生徒への教育に関わる機関への訪問でした。外国にルーツを持つ子どもたちの多くが、日本語が十分でないためにストレスを

感じ、文化の違いによる不安や周りからのプレッシャーを感じていること、また地域の日本人の子どもたちとの接点が薄いという事実を認識し、そんな子どもたちへの理解を深めるような教材を作り、また実際に教材を用いて日本人の子どもたちと交流する機会も提供しようということになりました。

「国際教育研究会 Glocal net Shiga (注1) (ぐるーかるねつとしが)」と協働開発した新教材は、ぬりえをベースとしたものです。ワークシートのマス目に塗るべき色が様々な言語で指定してあり、参加者は多言語色辞書を使いながら何色と書かれているかを調べます。塗り終えると、最後には絵が浮かび上がってくるというものです。字の読めない人の気持ちを疑似体験すると同時に、学習することで文字が読めるようになる喜びを感じてもらえるよう工夫をしています。

平成二〇年二月、当協会主催イベントにおいて新教材のデモンストレーションを行いました。当日は辞書の代わりに様々な国の



↑「非識字体験ゲーム ここは、何色？」で作成したワークシート。สีน้ำตาล(茶色/タイ語)・verde(緑色/スペイン語)など様々な言語が書かれている

人々が直接言葉を教える役として参加し、日本の子どもも外国の子どもも共に楽しみながら様々な言語に触れることができました。今年度も引き続き、非識字による不安感や時には不利益を被るという面を、より一層実感できるようにするための発展版アクティビティ作りに取り組んで行く予定です。

その他、当協会では、国際教育ファシリテーター養成講座の開催や、ホームページ上に「多文化共生学校づくり支援サイト(注2)」の公開、国際教育に関する情報提供及び教材の貸出し等、様々な事業を展開しながら、今後も地域の実情に合わせた国際教育の推進や多文化共生社会づくりに貢献して行きたいと考えています。

(注1) 国際教育研究会 Glocal net Shiga: 小・中・高・大学の教員や元青年海外協力隊、外国籍住民支援NGO等、幅広い人材で構成され、開発教育の手法を取入れた参加体験型の学習手法の研究を行っているグループ

(注2) 多文化共生学校づくり支援サイト: 多言語での時間割や校内標示の作成、学校用語の一覧等、学校現場で使えるウェブツールを公開 (<http://www.s-i-a.or.jp>)